

令和5年度 第1回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議 次第

日時：令和5年5月11日(木) 9:30～
場所：WEB会議

1 議長あいさつ

2 国の動向及び対応について

- ・情報システムの標準化・共通化について 資料1
- ・行政手続のオンライン化について 資料2
- ・県・市町におけるR P A等共同利用について 資料3
- ・アナログ規制の点検・見直しについて 資料4
- ・マイナンバーカードの申請・交付状況について 資料5

3 デジタル関連の県の取組状況等について 資料6

4 市町のDX推進体制等について 資料7

5 意見交換等 資料8

- 1 議長あいさつ**
- 2 国の動向及び対応について
- 3 デジタル関連の県の実施状況等について
- 4 市町のDX推進体制等について
- 5 意見交換

- 1 議長あいさつ
- 2 国の動向及び対応について
- 3 デジタル関連の県の取組状況等について
- 4 市町のDX推進体制等について
- 5 意見交換

情報システムの標準化・共通化について

1. 国の動向等

基幹20業務について、令和7年度末までに、ガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行できるよう、計画的に推進

- 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令の一部を改正する政令等の公布【R5.3】

(下線部業務の事務について追加等の改正)

児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金

- 各標準仕様書の改定【R5.3】
- 情報システム共通機能標準仕様書及び情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書の改定【R5.3】
- 情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定【R5.3】
標準準拠システム等をクラウドサービス上で利用する際のセキュリティ対策の整理
- ガバメントクラウド早期移行団体検証事業第2回公募開始【R5.4～】
令和5年度ガバメントクラウド利用料及びガバメントクラウド接続サービス費用を国が負担
- 「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」におけるアドバイザー派遣の対象分野に「地方公共団体のDX」を追加、第2次照会【R5.4～】

2. WGの取組等

(1) 標準化PMOツールによる進捗把握等 R5.3月末時点

市町	完了済みフェーズ
下関市	全業務について推進体制の立ち上げ
宇部市	18業務について現行システムの概要調査(一部) 18業務についてRFI資料の作成 18業務についてRFIの実施 18業務についてRFI結果(一部)
山口市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 全業務についてRFI資料の作成(一部) 全業務についてRFIの実施
萩市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務についてRFI資料の作成 全業務についてRFIの実施
防府市	全業務について推進体制の立ち上げ 18業務についてRFI資料の作成 18業務についてRFIの実施
下松市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 19業務について標準仕様との比較分析(一部)
岩国市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務についてRFI資料の作成 全業務についてRFIの実施
光市	18業務について推進体制の立ち上げ
長門市	17業務についてRFI資料の作成(一部)

市町	完了済みフェーズ
柳井市	全業務について推進体制の立ち上げ(一部) 18業務について現行システムの概要調査(一部) 18業務について標準仕様との比較分析(一部) 全業務について特定個人情報保護評価
美祢市	17業務についてRFI資料の作成(一部) 17業務についてRFIの実施
周南市	全業務について推進体制の立ち上げ(一部)
山陽小野田市	全業務について推進体制の立ち上げ 18業務についてRFI資料の作成 18業務についてRFIの実施 18業務についてRFI結果(一部)
周防大島町	全業務について推進体制の立ち上げ
和木町	全業務について推進体制の立ち上げ
上関町	全業務について推進体制の立ち上げ 1業務について現行システムの概要調査(一部)
田布施町	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 16業務について標準仕様との比較分析(一部) 16業務についてRFI資料の作成(一部) 16業務についてRFIの実施
平生町	全業務について推進体制の立ち上げ
阿武町	15業務について推進体制の立ち上げ(一部) 15業務について現行システムの概要調査(一部) 13業務について標準仕様との比較分析(一部)

※国によるツールの機能の追加【R5.3～】… 団体カルテ機能、スケジュール予実管理機能

(2) 今後の対応等

- 引き続き、WGを通じて国の動向や取組の課題等を共有し、検討等を進める

令和5年度第1回WGの開催予定 5月下旬 (Web会議)

推進体制や進捗状況、移行費用の増大等の状況、運用経費等の3割削減を目指す中での自治体負担の軽減、ガバメントクラウドに接続するネットワーク環境等についての情報共有や検討等を行う。

- 標準化の着実な実施に向けて、外部人材による市町向けの専門的な相談窓口 (Y-BASEに設置) の活用
- 国による移行経費の調査結果等を踏まえた、移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や、本年夏に案が示されるガバメントクラウド利用料の適切な設定について、引き続き、全国知事会等を通じて要請

(参考) 全体スケジュール

区 分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
標準化法による対応 【総務省、デジタル庁】		● 対象事務 ● 法施行 ●	● 標準化基本方針			
		財政措置 (デジタル基盤改革支援基金)				
ガバメントクラウドの提供 【デジタル庁】				整備・運用		
			先行事業による検証			
				早期移行検証事業		
標準仕様の策定 【関係府省、デジタル庁】	住民記録システム【4.0版】 2.0版作成	見直し・改定				
	第1グループ(7事務)【2.1版】 1.0版作成	見直し・改定			第1グループ: 介護保険、障害者福祉、就学、 固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税	
	第2グループ(9事務)【1.0~1.2版】 戸籍附票【2.0版】 1.0版作成	見直し・改定			第2グループ: 児童手当1.1版、選挙人名簿管理1.2版、 国民健康保険1.1版、国民年金1.1版、後期高齢者医療1.1版、 生活保護1.1版、健康管理1.1版、児童扶養手当1.1版、 子ども・子育て支援1.0版	
	印鑑登録【3.0版】 1.0版作成	見直し・改定				
	戸籍【1.0版】 既存仕様書の見直し	見直し・改定 (夏頃)				
	データ要件・連携要件【2.0版】	見直し・改定				
	共通機能標準仕様書【2.0版】	見直し・改定				
	非機能要件の標準【1.1版】 ●					
	ガバメントクラウドの利用に関する基準【1.0版】 ●					
標準準拠システムの開発 【ベンダ】			システム開発		順次開発・提供	
標準準拠システムへの移行 【地方公共団体】			先行事業			移行期間

行政手続のオンライン化について

1. 令和5年度 of 取組

デジタル・ガバメント構築支援強化事業の活用

- 「特に国民の利便性向上に資する手続（子育て・介護・被災者支援）」について、令和4年度末までに全自治体において、原則マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能とするよう計画的に取り組むこととされていた。
- 「特に国民の利便性向上に資する手続」のオンライン化にあたっては、所管課における人的資源の不足等の諸課題により、本取り組みが難航している自治体も存在。



- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて国へ確認や要望を実施。
- 今後、各市町の所管業務について、できる限りマイナポータルによるオンライン申請が可能となるよう、外部人材による市町向けの相談対応窓口（Y-BASEに設置）を活用し、課題解決に向けた提案・助言等を実施。
- 「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続き」のうち、「特に国民の利便性向上に資する手続（子育て・介護・被災者支援）」を除く手続についてもマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能とするよう取り組む。

令和5年度第1回WGの開催予定 5月下旬（Web会議）
情報システムの標準化・共通化WGと同時開催



2. オンライン化取組状況のとりまとめ

子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R4.4時点	R5.4時点
下関市	8手続	22手続
宇部市	0手続	26手続
山口市	22手続	22手続
萩市	1手続	26手続
防府市	0手続	27手続
下松市	5手続	27手続
岩国市	1手続	3手続
光市	11手続	24手続
長門市	0手続	11手続
柳井市	0手続	27手続

市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R4.4時点	R5.4時点
美祢市	0手続	27手続
周南市	9手続	26手続
山陽小野田市	0手続	27手続
周防大島町	0手続	27手続
和木町	10手続	26手続
上関町	0手続	27手続
田布施町	0手続	11手続
平生町	0手続	27手続
阿武町	0手続	27手続

R5.4時点合計 19市町延べ440手続

県・市町における R P A 等の共同利用について

1. 令和 5 年度の取組

- 自治体行政の様々な分野で、県と市町が共同で R P A 等のデジタル技術の導入に取り組むことにより、県内自治体のデジタル・ガバメントの実現を推進し、行政サービスの更なる向上や業務の効率化を図る。

<令和 4 年度の取組実績>

以下 5 業務について R P A シナリオ作成・業務での運用

【①主治医意見書作成依頼及び認定調査依頼業務】	下松市・光市・長門市・周南市山陽小野田市
【②国民健康保険各種申請書入力業務】	山口市・下松市・岩国市・周防大島町・平生町
【③法人市民税確定・中間申告書の入力業務】	下関市・萩市・下松市・岩国市・柳井市
【④給与事務・賞与事務】	周防大島町・阿武町
【⑤会計年度任用職員の勤怠管理業務】	宇部市・防府市・長門市・美祢市・和木町 上関町・田布施町・周防大島町



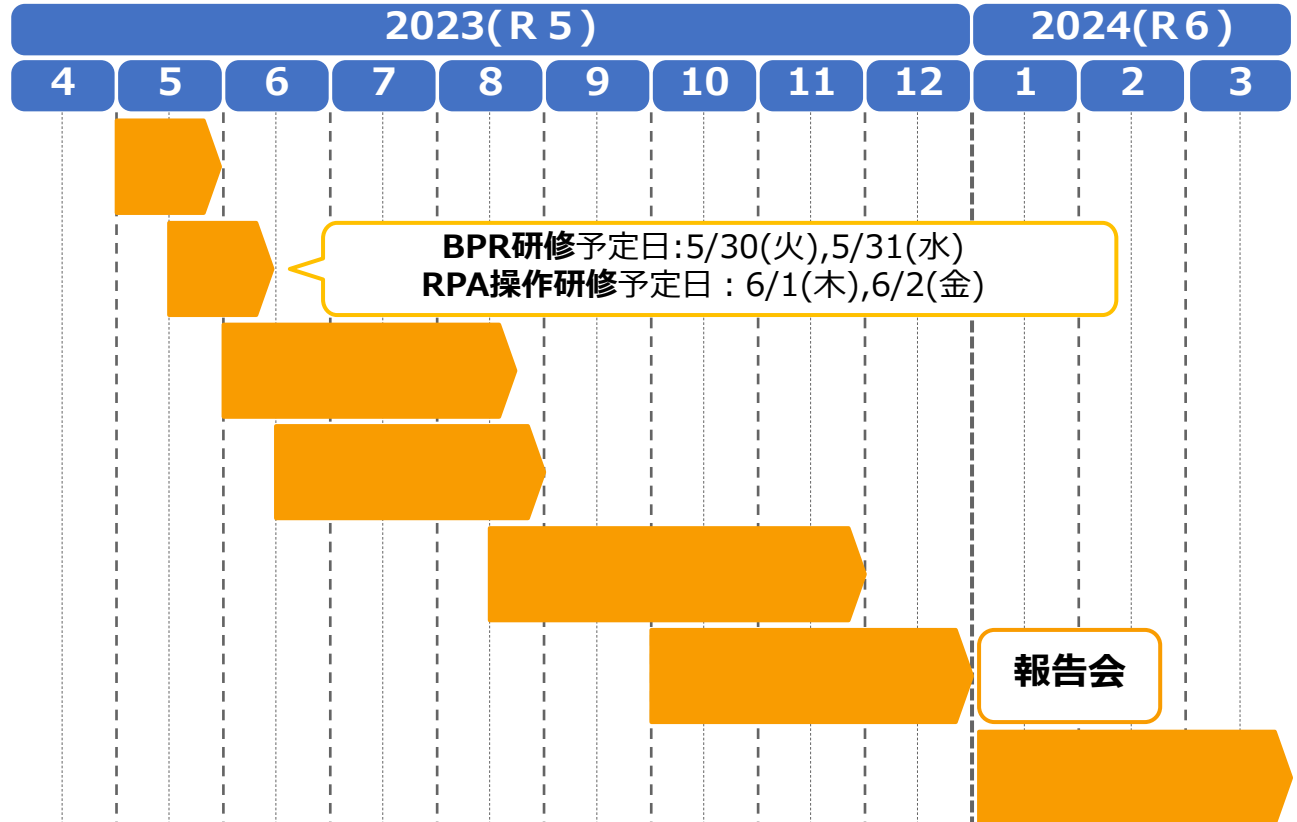
令和 5 年度の取組方針

WGの開催予定 5月下旬(Web会議) ※ 情報システムの標準化・共通化WGと同時開催

- 昨年度同様、5業務程度でシナリオ作成を行い、オンライン申請データの基幹システムへの入力作業(マイナポータルによるオンライン申請受付の後続事務処理)など、引き続きマイナンバー系業務について R P A 導入を推進。
- 事業終了年度に当たる本事業について、令和 6 年度以降のライセンス契約や作成シナリオの保守契約など、ワーキンググループを通じて検討を実施。

2. 令和5年度の取組スケジュール（予定）

- 「理解」 → 「実践」 → 「定着・拡大」につながるよう、事業を体系的に実施



アナログ規制の点検・見直しについて

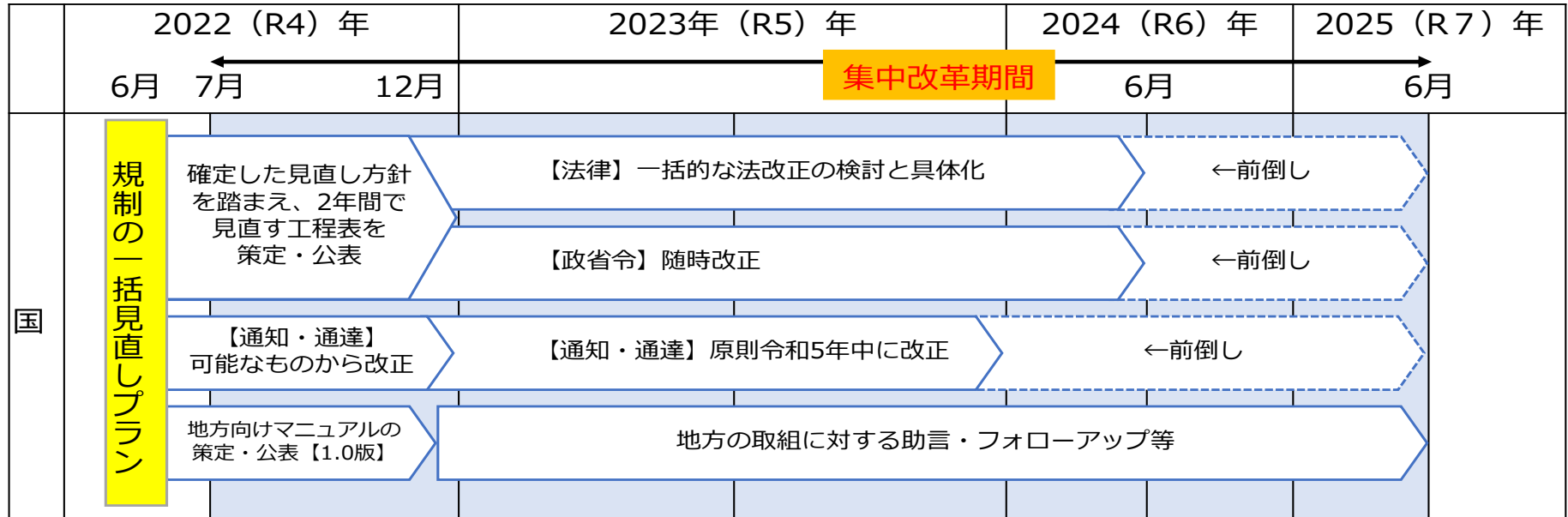
国の動向の情報共有

- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえ、デジタル技術の進展を踏まえたその効果的な活用のための規制の見直しを推進するため、①デジタル社会形成基本法、②デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）、③アナログ規制を定める個別法の改正を行う、「デジタル規制改革推進の一括法案」を国会へ提出（令和5年3月7日）

- 改正のポイント
 - I 将来にわたってデジタル技術の進展等を踏まえた規制の見直しが自律的かつ継続的に行われることを担保するため、見直しの基本方針や具体的な施策について定める。
 - II 一括見直しプランに基づくアナログ規制の見直しを実現するため、①書面掲示規制及び②フロッピーディスク等の記録媒体に係る規制について改正を行う。

- (1) デジタル社会形成基本法の改正**
デジタル規制改革を国の基本方針として法定し、デジタル法制局に関連する規定を措置
- (2) デジタル手続法の改正**
デジタル技術の効果的な活用等に関する規程を措置
FD等の特定の記録媒体による行政機関の申請等について、オンライン申請を可能とする
- (3) 書面掲示規制に係る個別法の改正**
特定の場所での書面掲示について、インターネットによる閲覧等が可能

「参考：国のスケジュール」



県の対応

- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に見直しを進めることとして洗い出し作業を実施し、現在、とりまとめ作業中。
- 今後、アナログ規制の見直しに向けた庁内の推進体制を整備し、国の動向を踏まえ、県としての具体的な見直し方針を検討する。

(1) 点検・見直しを行うアナログ規制

代表的なアナログ規制7項目及びFD等の記録媒体を指定する規定

(2) 点検する規律の範囲

条例や規則、要綱・要領等

マイナンバーカードの申請・交付状況について

(令和5年3月末現在)

申請状況		交付状況	
申請率	全国順位	交付率	全国順位
80.1% (全国76.8%)	4位	72.6% (全国67.0%)	4位

市町名	申請率	交付率
下関市	77.4%	68.9%
宇部市	77.4%	68.0%
山口市	79.1%	71.3%
萩市	80.0%	75.5%
防府市	83.0%	75.6%
下松市	80.2%	73.0%
岩国市	83.8%	78.2%
光市	80.9%	75.2%
長門市	82.4%	78.0%
柳井市(※)	88.2%	85.4%
美祢市	78.7%	72.0%
周南市	81.6%	72.8%
山陽小野田市	78.8%	72.0%
周防大島町	75.9%	70.0%
和木町	84.0%	78.6%
上関町	75.0%	71.1%
田布施町	80.5%	74.7%
平生町	80.7%	74.9%
阿武町	84.6%	80.6%

※柳井市は、特別区・市の中で、
申請率全国4位、交付率全国3位

- 各市町の取組により、全国的にも高い申請・交付率⇒更なる取得促進に向けた、きめ細かな申請受付への対応
- 申請・交付に係る窓口対応・事務処理の輻輳⇒申請・交付窓口・事務の強化
- マイナンバーカードの利活用促進⇒県とも連携した各種市民サービス創出に向けた検討

- 1 議長あいさつ
- 2 国の動向及び対応について
- 3 デジタル関連の県の実施状況等について**
- 4 市町のDX推進体制等について
- 5 意見交換

新 やまぐちDX加速化事業【デジタル政策課】376,188千円

これまでの「やまぐちデジタル改革」の取組・実績等を踏まえ、成果の広域展開や実践的なDX推進人材の育成、官民におけるデータ利活用の促進など、取組を高度化・深化することにより、全県的なDXをさらに加速化する。

細 事 業 名		事 業 概 要	募集時期等
地域の 社会課題 の解決	Y - B A S E 運営事業	DXコンサル・技術サポートの実施、 Y - C l o u d の運営等	DXコンサル等を随時受付中 令和5年2月よりコンサル予約枠を拡大
	新 Y - B A S E サテライト プロジェクト推進事業	サテライト機能を活用した地域DXを促進する 先進的事例の創出	令和4年度にサテライト施設を開設 (宇部ブランチ・防府サテライト)
	デジテックforYAMAGUCHI 活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携 コミュニティの活動支援	会員を随時募集中 セミナー等を随時開催中
	シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI推進事業	市町とスタートアップの協働実証（8課題程度） 新 広域実証支援金（25万円/市町）	シビックテック事業成果の導入に向けた 複数市町で行う広域実証を募集中
	新 やまぐちリビングラボ推進 事業	デザイン思考等で生まれたアイデアの生活の場での 実証	(詳細調整中)
	デジタルソリューション 展示会開催事業	最先端技術の展示会を通じたソリューション普及・共創活動の促進	(詳細調整中)

	細 事 業 名	事 業 概 要	募集時期等
デジタル人材の育成	新 やまぐちD Xエバンジェリスト創出事業	企業・団体等でD X推進を担うリーダー人材の育成	[対象] 行政・民間等 (詳細調整中)
	やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業	D X推進に重要なデザイン思考を習得する実践的育成プログラム	[対象] 行政・民間等 8月頃
	やまぐちA I Q u e s t 実施事業	A I 学習プログラムのオンライン講座・ハンズオン勉強会	[対象] デジテック会員 受講者を随時募集中
	ワールドA I コンペティション実施事業	企業・行政等の課題を解決するA I 開発コンペティション	[対象] 行政・民間等 (詳細調整中)
	データ利活用実践研修実施事業	データ利活用に必要なスキル習得を目的とした実践研修	[対象] 行政・民間等 6月頃
データ利活用	新 デジタルツイン推進事業	デジタルツインプラットフォームを活用したデータ利活用基盤整備	官民データが利活用可能なデジタルマップを構築
	官民データ利活用促進事業	オープンデータの利活用促進や伴走型データ分析支援	オープンデータカタログサイト機能拡充 (エリア表示・マップへの直接アクセス等)

Y-BASE (DXコンサル) の活用、広域実証を通じたシビックテック成果導入、官民を対象とした実践研修への市町職員の積極的な参加等をお願いしたい

新 やまぐちデジタル実装推進事業 【デジタル政策課】126,000千円

本県におけるデジタル社会の実現に向けて、地域の社会課題の解決や新たな価値の創造に資するデジタル実装のモデルを創出し、全県的なデジタル実装の加速化を図る。

(単位：千円)

区 分	見積額
◆デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装 [事業内容] スマート社会の実現に資するデジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装 (企画提案による業務委託：最大2年間) [委託先] 民間事業者(市町と連携した事業提案を必須) [委託料] 上限額：30,000千円/件・年 (3～5件程度を採択見込)	90,000
◆企画提案に係る技術評価業務委託 実証・実装の企画提案に係る専門的知見に基づく技術評価委託	33,000
◆企画運営費	3,000
合 計	126,000

民間企業
提案型の
デジタル
実装推進

《想定事例》

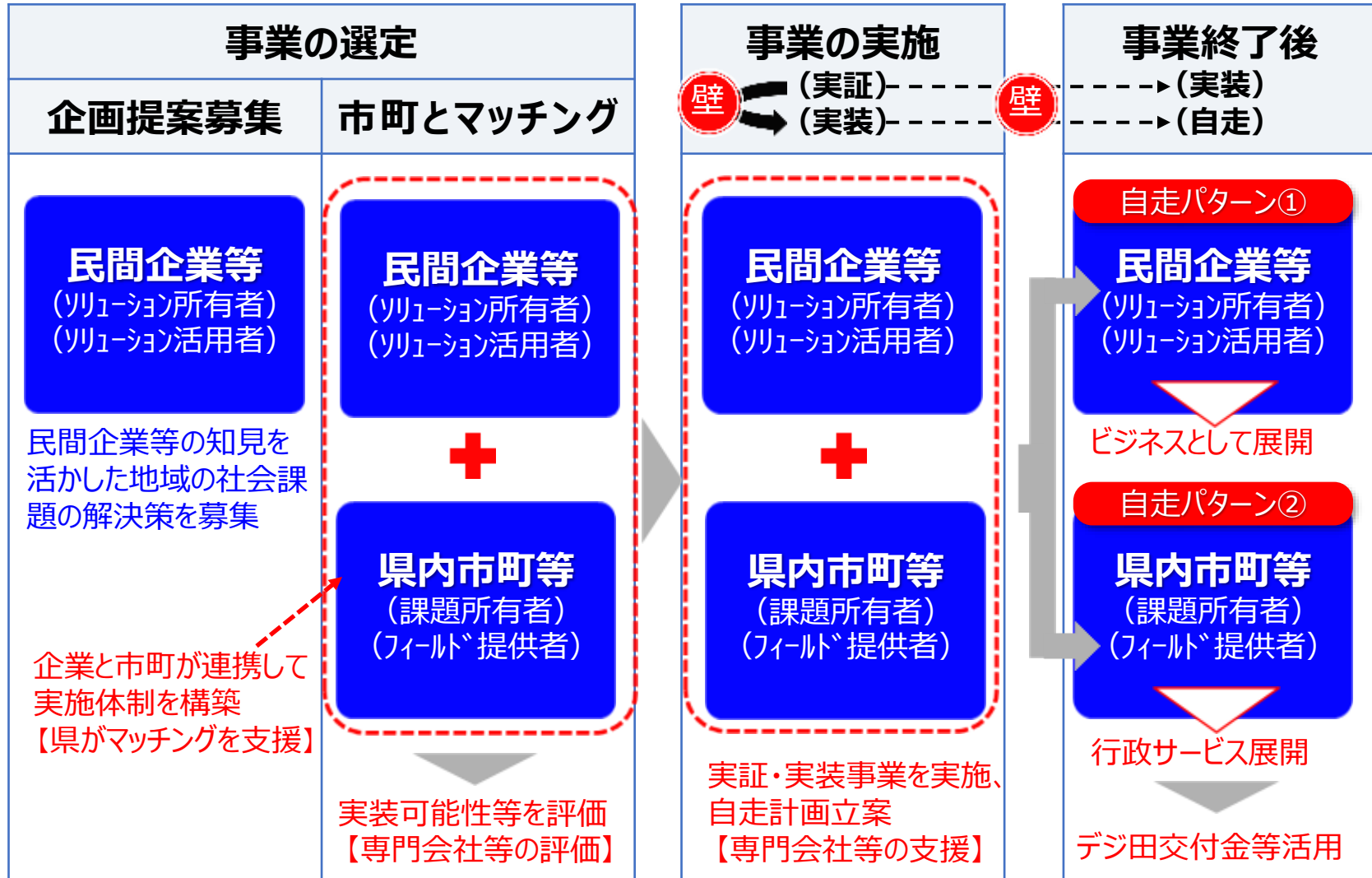
スマートフォンなどデジタルデバイスの操作が困難な高齢者を対象としたプッシュ型のリモートサービス(中山間地域の生活支援等)



- より多くの県民がデジタル化の効果を実感できるよう、**地域・エリアを対象とした面的なデジタル実装を推進**
- デジタル実装の可能性などを踏まえて企画提案を審査の上、**実証だけでなく実装段階まで一貫して支援**

区 分	1 年 目	2 年 目	3 年 目
単年事業	審査 ★ 実証・実装	実装・自走	
複数年事業	審査 ★ 実証	審査 ★ 実証・実装	実装・自走

本事業の流れと事業終了後の姿（イメージ図）



より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感

デジタルデバйд対策事業 【デジタル政策課】 8,447千円

誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバйд対策を推進する。

事業者提案型

事業者の提案によるスマートフォン等を活用した先駆的・効果的な事業を市町と連携して実施し、モデル事例の創出と県内への横展開を推進【3事業者を予定】

【スケジュール】

事業者との契約・事業実施
5月下旬

※令和4年度の実施例

- ・eスポーツ体験
- ・SNS写真共有体験
- ・キャッシュレス体験



市町提案型

デジタルデバйд対策としてデジタルの『楽しさ』や『便利さ』が伝わる市町独自の取組を支援し、地域全体のデジタルリテラシーの向上やデジタル活用を推進

➤ **市町の取組の充実を図るため、市長会・町村会からも同額の支援を実施**

(県及び市長会・町村会の補助金を合わせて、県デジタル技術振興財団から交付)

【実施主体】市町 (市町での予算計上が必要)

【補助上限額(補助率10/10)】400千円/市町(県:200千円、市長会・町村会:200千円)

【申請・交付決定スケジュール】市町からの交付申請 ~ 5月中旬 (以降、随時)

交付決定・事業実施 5月下旬



2. 国事業の活用

(1) デジタル活用支援推進事業（総務省）

民間事業者や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安の解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国において実施

(令和5年度は携帯ショップがない市町村などでの講習会を拡充 → 本県では6町が該当)

項目	全国展開型	地域連携型	講師派遣型
申請書類提出期間	5/6～5/12	5/16～5/26	5/20～5/31
評価会での審査	5月下旬	6月上旬	6月上旬
事業採択の内示	5月下旬	6月中旬	6月上旬
交付決定	5月下旬	6月下旬	6月上旬

(2) 国民のデジタルリテラシー向上事業（文部科学省）【令和5年度2次募集】

公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用して実施する、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座・研修等に係る経費について支援

項目	内容	補足
補助率	10/10(定額補助)	謝金、旅費の合計、12,610円
取組内容	地域住民等を対象としたデジタル関連の知識・技術を習得するための講座・研修等	公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用して実施する、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座・研修等
対象経費	講師等に対する謝金、旅費	左記以外は対象外

申請案内・受付開始
5月中旬頃
受付締切
6月上旬頃
交付決定
6月下旬頃

情報通信基盤整備の促進について【デジタル政策課】

1. 情報通信基盤の整備促進に向けた市町との協議・調整の場

- 光ファイバ未整備地域が残る13市町へのヒアリングの実施（5月）
- 今後の具体的な整備手法の検討（8月下旬まで）
 - ・未整備地域の整備に向けた最適な整備手法を検討
 - ・国の令和6年度予算概算要求、令和5年度補正予算の動向を踏まえ、国の補助事業等の活用も検討
- 国令和5年度予算の活用
 - 高度無線環境整備推進事業：第一次締切：5月19日(金) 第二次締切：6月16日(金)
- 国・事業者等との意見交換の場での要望・提案
 - デジタルインフラ整備中国地域協議会

2. 「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」の有効活用

- 「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）あり方検討会」報告書を踏まえ、令和6年度に予定する更改に向けて、今後のデジタル化の進展の中で、広域の基幹網として求められるYSNの機能等を検討し、整備方針を固める
 - ➡利用者を対象に、更改の概要等に関する説明会を開催予定

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
更改等	仕様作成・調整 基本設計	ネットワーク 機器更改	
運用	現行YSN		次期 YSN

1. 本事業の枠組み

<趣旨>

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、国の動向・他自治体の優良事例等の情報発信や専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴走支援を行うことで、全県的なデジタル・ガバメントの構築を推進。

<事業概要>

やまぐちDX推進拠点(Y-BASE)

DXコンサル・技術サポート

- 高いスキルを持つ専門人材
- デジタルツールの実証環境
 - ・Y-Cloud
 - (AI解析、BIツール、ローコードツール、RPA)
- やまぐちデータ連携基盤

New !!

ツール
活用

デジタル・ガバメント構築支援

- デジタル・ガバメント相談支援
 - ・情報発信、専門的な相談対応
- デジタル・ガバメント実装支援
 - ・マイナンバーカードのユースケース創出
 - ・オープンデータの整備
 - ・「書かない窓口」の導入

県内市町

- 自治体DX推進計画の取組(情報システム標準化、行政手続オンライン化等)の着実な実行
- デジタル田園都市国家構想交付金の活用によるデジタル実装の取組

2. 事業内容について

<デジタル・ガバメント相談支援>

- 国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施
 - 相談窓口の設営
 - 勉強会・セミナーの開催

《支援内容》

- 情報システムの標準化・共通化
- 行政手続きのオンライン化
- マイナンバーカードの利活用
- オープンデータの推進
- その他デジタル・ガバメントの推進に係る取組全般
(AI・RPA活用、テレワーク推進 等)

《相談方法》

- チャットツールによる活発な情報連携
- オンラインでの柔軟な対話
- Y-BASE現地での受付対応
- スタッフの現地訪問 など



2. 事業内容について

<デジタル・ガバメント**実装**支援>

- 目に見える行政サービスの創出に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施
 - マイナンバーカードを活用した各種案件の創出支援
 - 「書かない窓口」の導入支援
 - 利用者ニーズに沿った、高品質なオープンデータの整備支援
- ヒアリング実施済み自治体での例

マイナンバーカード利活用

宇部市

マイナンバーカードの普及率を向上させるための交付推進に注力。利活用には費用面など慎重な検討が必要であり、県域連携での取組事例の創出等、新たな利活用展開に期待。
→交付を受けることによるメリットを創出するため、マイナンバーカード推進課参画のWGで、ソリューションの紹介等を提案。

書かない窓口導入支援

山口市

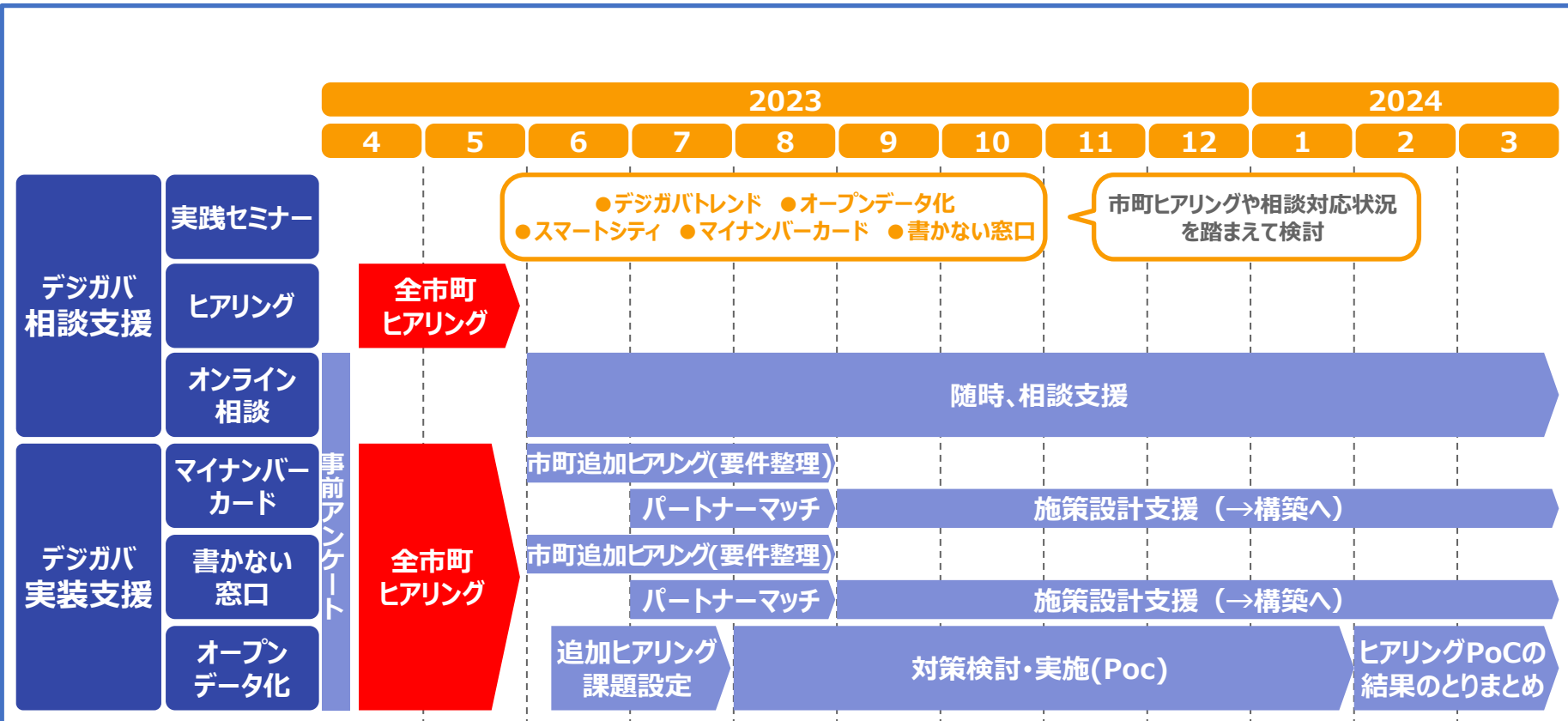
新庁舎における総合窓口かを見据え、「書かない」窓口サービスをフロア全体で展開できるシステム機能を今年度に導入予定。庁内のWGを主体に深い検討を重ねる。
→庁内WGに参画し、事例紹介や助言等を提案。

オープンデータの整備

周南市

小学生が紙での安全マップを作成しているが、今後はそれをデジタル化し、オープンデータカタログサイトへ掲載して一般公開したい。
→施策検討に参画し、類似するオープンデータ活用事例の紹介や庁内におけるデータ整備に関する助言を提案。

3. スケジュール



- 昨年度末に依頼した「行政分野におけるデジタル実装に向けた現況調査」での回答内容をもとに全市町へヒアリングを実施中。
- 「マイナンバーカード」と「書かない窓口」の実装支援については、全市町ヒアリングを行い、市町の状況に応じて、パートナーマッチングから施策設計に至るまでの支援を実施。

<直近セミナー開催情報>



県内市町向け

書かない窓口

自治体職員
必見!!

ハンズオンセミナー



2023.5.23(火) 第1回 10:00-12:00(開場・受付09:30)
第2回 14:00-16:00(開場・受付13:30)

講師

株式会社北見コンピューター・ビジネス

プログラム

前半1時間：講師講演 後半1時間：ハンズオン
※ オンライン参加の場合は前半のみの視聴となります。

参加方法

Y-BASEでの現地参加
Web会議を利用したオンライン参加



お申込みはコチラから!

対話型 A I の活用検討に向けた試行の実施について

1. 県の取組

(1) 対話型 A I の活用検討に向けた試行の実施

生成 A I については、今後、様々な分野で活用が進む可能性が高いため、その有効活用に向けた当面のルールを定め各所属へ周知を行った。(R5.4.25庁内通知)

1 試行の対象とするサービス

対話型 A I サービス「チャット G P T」(入力した質問に対して対話形式で AI が回答するチャットサービス)

2 対象とする利用例

- 対話形式による効率的な情報収集や業務上の論点・課題等の洗い出し
- 公開情報の要約 等

3 当面の留意事項

以下の各項目に留意の上、利用すること。

(1) 入力する情報は公開情報に限ること。

※情報資産を保護するとともに、情報の漏えいを防ぐため

(2) 得られた情報は、根拠や正当性を確認してから利用すること。

※誤った情報や不正確な情報の利用を防ぐため

(3) 得られた情報は、県内部での検討のみに利用し、対外的な公表資料や外部への回答には利用しないこと。

※得られた情報は、インターネット上の情報を収集して機械的に自動生成されたもので様々な課題があり、また、生成 A I の利用ルール等も定まっていないことから、現時点では、内部での利用にとどめることが適切であるため

(2) 調査・検討を行う「AI活用検討チーム」の設置

今後の活用の可能性、また、活用にあたっての課題等もしっかりと把握する必要があることから、デジタル推進局で庁内調査・検討チームを作り、国や各自治体等の情報収集や庁内への情報提供、活用のルールやガイドづくり、活用のリスクをなくすための体系的な対応などについて、調査・検討を進める。

1 設置時期 令和5年4月28日キックオフ会議実施

2 メンバー・役割

区分	構成員	主な役割
リーダー	デジタル・ガバメント推進課副課長	チームの統括
サブリーダー	D G 推進課ネットワーク班長	利用ルール見直し、セキュリティ管理 等
デジタル推進局 チーム員	D G 推進課行政 D X 班長	デジタルワークスタイル、デジタル人材育成 等
	D G 推進課システム班長	庁内システム管理 等
	デジタル政策課企画班長	A I、データ利活用、セミナー開催 等
庁内チーム員	デジタル推進局兼務職員 (12人)	試行内容の共有、課題・利活用方法の提案 等

山口県デジタル人材育成方針に基づく令和5年度研修について

- 県デジタル人材育成方針に基づき、令和5年度においては、県職員を対象に下記のとおり研修を実施予定。
- 市町職員向けとして、今年度同様、オンライン研修の同時配信やE-Learningの配信を行うとともに、市町において同様の研修を効率的に実施できるよう、資料をデータで提供する。

<研修一覧>

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
1	デジタル化マネジメント	オンライン	5月	2時間程度	デジタルマネジメント人材
2	デジタル化リーダーシップ	オンライン	7月	2時間程度	デジタル専門人材 デジタル推進リーダー人材
3	ネットワーク（上級）	オンライン	10月	1日程度	デジタル専門人材
4	アプリ開発（上級）	オンライン	12月	1日程度	デジタル専門人材
5	システム構築	オンライン	1月	1日程度	デジタル専門人材
6	データ利活用応用	オンライン	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
7	AI	eラーニング	9月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
8	ローコード技術	eラーニング	10月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
9	デザインシンキング	eラーニング	11月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
10	情報セキュリティ	オンライン	1月	1時間程度	一般職員
11	ネットワーク	オンライン	1月	30分程度	一般職員
12	RPA活用（初級・中級）	座学	5月	各1日程度	一般職員

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
13	BPR	オンライン	10月	2時間程度	一般職員
14	調達・委託管理	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
15	デザインシンキング基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
16	UI/UX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
17	DX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
18	マインドセット	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタルマネジメント人材、 デジタル専門人材、デジタル 推進リーダー人材、一般 職員
19	ICT基礎	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
20	情報セキュリティ基礎	eラーニング	6月	30～60分程度	一般職員
21	Webデザイン	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
22	Microsoft Office活用	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
23	データ利活用基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
24	AI基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
25	最新テーマ	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員

※研修対象者

- ・デジタルマネジメント人材：管理職員
- ・デジタル推進リーダー人材：政策担当職員
- ・デジタル専門人材：情報職・情報担当職員
- ・一般職員：その他職員（業務担当含む）

- 1 議長あいさつ
- 2 国の動向及び対応について
- 3 デジタル関連の県の実施状況等について
- 4 市町のDX推進体制等について**
- 5 意見交換

市町のDX推進体制等について

市町名	担当所属	全体方針の策定	全庁的なDX推進体制	外部人材確保(CIO補佐官等)	情報職の採用
下関市	情報政策課DX推進室	○	下関市IT推進本部	○(1名)	
宇部市	デジタル推進課	○	宇部市DX推進本部	○	
山口市	デジタル推進課	○	山口市DX推進本部	○(2名)	
萩市	DX推進室	○	萩市DX推進本部		○(1名)
防府市	デジタル推進課	○	防府市デジタル推進本部		
下松市	デジタル推進課	○	下松市ICT推進プロジェクト本部		
岩国市	デジタル推進課	○	岩国市デジタル化推進会議	○	
光市	情報・DX推進課	○	光市行政改革推進本部	○(1名)	
長門市	デジタル戦略課	○	長門市デジタル推進本部	○(1名)	
柳井市	政策企画課	○	柳井市DX推進本部		
美祢市	デジタル推進課	○	美祢市DX推進本部	○(1名)	
周南市	スマートシティ推進課	○	周南市スマートシティ推進本部	○(2名)	
山陽小野田市	デジタル推進課		山陽小野田市行政改革推進プロジェクト会議	○(1名)	
周防大島町	政策企画課DX推進班	○	周防大島町DX推進本部		
和木町	企画総務課		和木町DX推進本部		
上関町	総務課				
田布施町	企画財政課デジタル推進室	○	田布施町デジタル推進本部		
平生町	デジタル推進課	○	DX推進委員会		
阿武町	総務課	R5予定	総務課		

- 1 議長あいさつ
- 2 国の動向及び対応について
- 3 デジタル関連の県の実施状況等について
- 4 市町のDX推進体制等について
- 5 意見交換

《参考》書かない窓口の取組について（美祢市から）

窓口での各種手続におけるワンストップサービス化を実現するためのシステム整備を実施
 （令和4年度事業としてデジ田交付金を活用）
 令和5年5月後半から運用を開始予定

【窓口申請システム】手続きの流れ

< 申請受付～手続き案内～申請結果通知まで、窓口担当で完結するパターン >

